

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-1-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,534,514 <2,107,013>	10,347,397 <132,217,165>	8,872,409 <4,707,900>	10,961,150 <4,718,860>	11,876,552 <4,877,438>
	補正予算（千円）	<16,843,099>	<12,007,407>	<792,375>		
	繰越し等（千円）	<0>	-<12,007,407>	<11,216,559>		
	計（千円）	9,534,514 <18,950,112>	10,347,397 <132,217,165>	8,872,409 <16,716,834>		
	執行額（千円）	6,564,265 <18,866,462>	5,178,011 <132,185,863>	5,131,955 <12,530,523>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					番号	VI-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目							28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	86,572	91,666		
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	100,566	102,267		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	10,774,012	11,682,619		
	●	4								
	小計						10,961,150	11,876,552		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,869,551 >	< 1,960,204 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 138,092 >	< 110,781 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<2,007,643> の内数	<2,070,985> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<2,711,217> の内数	<2,806,453> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計									
合計						10,961,150 <4,718,860> の内数	11,876,552 <4,877,438> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度 合いは記載できない	番号	VI-2-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	82,056 <3,462,400>	57,680 <134,703,478>	0 <4,412,195>	0 <3,286,370>	0 <3,563,814>
	補正予算（千円）	0 <14,590,542>	0 <12,007,407>	0 <792,375>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<338,544>	0 -<11,607,816>	0 <10,623,627>		
	計（千円）	82,056 <17,714,398>	57,680 <135,103,069>	0 <15,828,197>		
	執行額（千円）	82,056 <17,241,828>	57,680 <133,314,315>	0 <11,110,016>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果等を踏まえ、引き続き地域における子育て支援等施策の推進を図るための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること				番号	IV-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1						
	●	2						
	●	3						
	●	4						
	小計							
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >
	○	2	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >
	小計						<3,286,370> の内数	<3,563,814> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
	小計							
合計						<3,286,370> の内数	<3,563,814> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-2
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	33,059,361 <5,762,400>	34,544,304 <138,203,478>	0 <10,074,195>	0 <8,948,370>	0 <9,522,911>
	補正予算（千円）	0 <15,190,542>	0 <13,194,487>	0 <3,726,684>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	-25,157 <703,372>	-30,571 <-12,998,641>	0 <9,303,298>		
	計（千円）	33,034,204 <21,656,314>	34,513,733 <138,399,324>	0 <23,104,177>		
執行額（千円）		28,761,334 <21,095,360>	31,262,938 <136,476,826>	0 <17,594,906>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度までは、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について行っていたが、平成27年度より子ども・子育て新制度として内閣府で実施する。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				番号	VI-2-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1						
	●	2						
	●	3						
	●	4						
	小計							
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >
	○	2	一般	厚生労働省本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >
	○	3	一般	厚生労働省本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >
	小計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
	小計							
合計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-3
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	458,193,049 <3,462,400>	489,545,755 <134,703,478>	84,077,444 <4,412,195>	92,409,867 <3,286,370>	101,492,185 <3,563,814>
	補正予算（千円）	- <14,590,542>	8,806,064 <12,007,407>	124,935,212 <792,375>	- -	
	繰越し等（千円）	- <-338,544>	- <-11,607,816>	-129,345,700 <10,623,627>		
	計（千円）	458,193,049 <17,714,398>	498,351,819 <135,103,069>	79,666,956 <15,828,197>		
	執行額（千円）	428,852,652 <17,241,828>	457,973,984 <133,314,315>	55,717,025 <11,110,016>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「待機児童解消加速化プラン」に基づき平成29年度末までに必要となる保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。また、保育園への入園が円滑に進むよう、0歳児期の育児休業終了後の「入園予約制」の導入や保育園を拠点とする「サテライト型小規模保育事業所」の設置支援を図る。併せて、保育の受け皿の拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、宿舍借り上げ支援を拡充するとともに、市町村における人材確保の取組の支援や離職者の再就職支援の強化を行うなど、総合的な保育人材確保策を推進し、さらに、保育園等における事故防止のための研修や巡回指導により、安心かつ安全な保育の実施を支援するために必要な予算を要求することとした。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					番号	VI-2-3		(千円)	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	92,383,302	101,458,311		
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,565	33,874		
	●	3								
	●	4								
	小計							92,409,867	101,492,185	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >		
	小計							<3,286,370> の内数	<3,563,814> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							92,409,867 <3,286,370> の内数	101,492,185 <3,563,814> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	96,762,463 <5,762,400>	101,983,733 <138,203,478>	114,784,066 <10,074,195>	123,835,349 <8,948,370>	133,766,439 <9,522,911>
	補正予算（千円）	<15,190,542>	1,688,081 <13,194,487>	8,228,899 <3,726,684>		
	繰越し等（千円）	<703,372>	-397,879 -<12,998,641>	-4,462,273 <9,303,298>		
	計（千円）	96,762,463 <21,656,314>	103,273,935 <138,399,324>	118,550,692 <23,104,177>		
	執行額（千円）	94,652,051 <21,095,360>	98,655,342 <136,476,826>	113,456,972 <17,594,906>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	VI-3-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,178,775	3,363,345	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	110,823,756	110,823,756	
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	9,589,207	18,947,274	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	98,276	459,078	
	●	5	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	131,725	158,607	
	●	6	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,610	14,379	
	小計						123,835,349	133,766,439	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >	
	小計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計								
合計						123,835,349 <8,948,370> の内数	133,766,439 <9,522,911> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-4-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	12,862,458 <5,762,400>	4,914,405 <138,203,478>	36,444,716 <10,074,195>	22,392,206 <8,948,370>	24,267,554 <9,522,911>
	補正予算（千円）	- <15,190,542>	252,582 <13,194,487>	705,929 <3,726,684>	- -	-
	繰越し等（千円）	- <703,372>	- -<12,998,641>	- <9,303,298>	-	-
	計（千円）	12,862,458 <21,656,314>	5,166,987 <138,399,324>	37,150,645 <23,104,177>	-	-
	執行額（千円）	12,847,366 <21,095,960>	4,115,925 <136,476,826>	31,257,191 <17,594,906>	-	-
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	VI-4-1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要な経費	3,699,625	3,721,288	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	18,646,644	20,500,316	
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	45,937	45,950	
	●	4							
	小計						22,392,206	24,267,554	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >	
	○	3	復興	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >	
	○	4	復興	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >	
	小計						<8,948,370> の内数	<9,522,911> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						22,392,206 <8,948,370> の内数	24,267,554 <9,522,911> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	VI-5-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	192,079,330 <5,762,400>	187,828,315 <138,203,478>	183,701,757 <10,074,195>	189,801,344 <8,948,370>	195,224,048 <9,522,911>
	補正予算（千円）	0 <15,190,542>	0 <13,194,487>	9,235,561 <3,726,684>		
	繰越し等（千円）		0 <703,372>	-7,047,729 <9,303,298>		
	計（千円）	192,079,330 <21,656,314>	187,828,315 <138,399,324>	185,889,589 <23,104,177>		
	執行額（千円）	181,471,118 <21,095,360>	175,776,420 <136,476,826>	174,693,876 <17,594,906>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること					番号	VI-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	189,659,556	195,144,034	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	141,788	80,014	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,655,419 >	< 2,750,913 >	
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,798 >	< 55,540 >	
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 5,959,097 >	
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 20,000 >	< 8,000 >	
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 555,153 >	< 749,361 >	
	小計						189,801,344 <8,948,370> の内数	195,224,048 <9,522,911> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
合計							189,801,344 <8,948,370> の内数	195,224,048 <9,522,911> の内数	